

# 大分県障がい福祉計画(第5期)、大分県障がい児福祉計画(第1期)の進捗状況について(H30～R2年度)

## (1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

### ① 福祉施設からの地域生活移行

【数値目標及び実績】	達成率	12.3%	国の指針			
対象者(H28(2016)年度末現在の施設入所者)	1,895	人	R2(2020)年度末において、H28(2016)年度末の施設入所者数の『9.0%以上』が地域生活へ移行することを目標とする。	/		
【目標】R2(2020)年度末までの地域生活移行者数(H30～R2の計)	171	人				(9.0%)
【実績】H30(2018)年度末までの地域生活移行者数	21	人				1.1%

※国の基本指針を踏まえたうえで、県下各市町村と実績や実情等について協議・調整を行った結果、上記目標値を設定

#### ◎ 地域生活移行者数の推移

(単位:人)

	第1期			第2期			第3期			第4期			第5期		
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地域生活移行者数	31	47	41	71	31	39	39	32	37	41	28	22	21		
各期の累計	31	78	119	71	102	141	39	71	108	41	69	91	21		
H18年度からの累計	31	78	119	190	221	260	299	331	368	409	437	459	480		

※各市町村数値の積み上げ

#### 【達成状況】

3年間で達成すべき目標の計画1年目における達成率は12.3%(目標の171人に対して実績21人)

#### 【原因】

- ・障がい者自身の高齢化、重度化及び親の高齢化に伴う在宅介護の困難な障がい者の増加
- ・緊急時における障がい者に対する支援体制、地域住民の理解といったソフト面での環境整備の遅れ
- ・入所施設から地域での暮らしに移行した障がい者自身の理解力や生活等に不安

#### 【今後の対応】

- ・高齢者、重度障がい者を受け入れるグループホームの整備等住まいの場の一層の拡充
- ・県居住支援協議会と連携した障がい者の受入れ可能な住まい(賃貸住宅等)の確保
- ・地域生活支援拠点等(障がい者の生活を地域全体で支えるためのサービス提供体制)の整備促進
- ・一人暮らしの障がい者の生活力等を補うための支援を行うサービス(自立生活援助事業所)の整備

## ② 施設入所者削減数

【数値目標及び実績】	達成率	—	%	国の指針
対象者(H28(2016)年度末現在の施設入所者)	1,895	人		R2(2020)年度末において、H28(2016)年度末の施設入所者数から『2.0%以上』削減することを目標とする。
【目標】R2(2020)年度末までの施設入所者数	1,857	人	(△2.0%)	
【実績】H30(2018)年度末までの施設入所者数	1,931	人	+1.9%	

※各市町村の「H30年度までの削減数」の積み上げ

### ◎ 施設入所者の推移

年度	H28年度末(A)	H29年度末	H30年度末(B)	B-A(C)	C/A
施設入所者数	1,895	1,916	1,931	36	+1.9%

※入所期間の長短を問わず、4月1日時点で入所施設に入所している者

### 【達成状況】

3年間で達成すべき目標の計画1年目における実績は1,931人で36人の増となっている。

### 【原因】

・施設からの地域移行を推進しているものの、障害者支援施設への入所待機者が約500名弱(延べ)おり、空きが出た段階で順次入所していくことから、入所者数は減少しない状況となっている。

### 【今後の対応】

- ・高齢者、重度障がい者を受け入れるグループホームの整備等住まいの場の一層の拡充
- ・県居住支援協議会と連携した障がい者の受入れ可能な住まい(賃貸住宅等)の確保
- ・地域生活支援拠点等(障がい者の生活を地域全体で支えるためのサービス提供体制)の整備促進
- ・一人暮らしの障がい者の生活力等を補うための支援を行うサービス(自立生活援助事業所)の整備

## 【参考】グループホームのサービス見込み量

サービス量(H28(2016)年度)	1,588	人	
【目標】サービス量(H30(2018)年度3月見込)※1	1,731	人	1.10倍
【実績】サービス量(H30(2018)年度3月実績)※2	1,837	人	1.16倍

※1 各市町村のH30年度3月の見込量の積み上げ

※2 各市町村数値の積み上げ

### ◎ グループホーム・ケアホームのサービス量の推移

(単位:人)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
グループホーム	880	1,314	1,461	1,588	1,815	1,837
ケアホーム	303	—	—	—	—	—
計	1,183	1,314	1,461	1,588	1,815	1,837

### ③ 精神科病院からの地域生活移行

【 数値目標及び実績 】		達成率 85.5 %		国の指針
【目標】入院3か月時点の退院率(R2(2020)年度)	69.0	%		R2年度における入院後3ヶ月時点の退院率を『69.0%以上』とすることを目標とする。
【実績】入院3か月時点の退院率(H29(2017)年度)	59.0	%		

※ 国がH30年度実績を公表していないため、H29年度のデータを記載

【 数値目標及び実績 】		達成率 91.7 %		国の指針
【目標】入院6か月時点の退院率(R2(2020)年度)	84.0	%		R2年度における入院後6ヶ月時点の退院率を『84.0%以上』とすることを目標とする。
【実績】入院6か月時点の退院率(H29(2017)年度)	77.0	%		

※ 国がH30年度実績を公表していないため、H29年度のデータを記載

【 数値目標及び実績 】		達成率 93.3 %		国の指針
【目標】入院1年時点の退院率(R2(2020)年度)	90.0	%		R2年度における入院後1年時点の退院率を『90.0%以上』とすることを目標とする。
【実績】入院1年時点の退院率(H29(2017)年度)	84.0	%		

※ 国がH30年度実績を公表していないため、H29年度のデータを記載

【 数値目標及び実績 】				国の指針
【目標】令和2(2020)年度1年以上の長期入院患者数	65歳以上	2,031	人	R2(2020)年度末の精神病床における1年以上長期入院患者数(65歳以上、65歳未満)の目標値を国が提示する推計式を用いて設定する。
	65歳未満	870	人	
【実績】平成30(2018)年度1年以上の長期入院患者数	65歳以上	2,231	人	
	65歳未満	995	人	

#### 【達成状況】

3年間で達成すべき目標の計画1年目における達成率は、退院率については85.5%(3ヶ月時点)、91.7%(6ヶ月時点)、93.3%(1年時点)、長期入院患者数は+200人(65歳以上)、+125人(65歳未満)となっており目標を下回っている。

#### 【原因】

- ・保護者不在や高齢などの事情により自宅での受入が困難
- ・本人や家族等、病院、支援機関の障害福祉サービスの理解が十分でない
- ・アパート等を契約する上での家主や仲介業者の精神障がいに対する理解不足や保証人・保証制度などの問題
- ・措置以外の夜間休日の医療や相談体制が十分ではない

#### 【今後の対応】

- ・本人や家族、関係機関への啓発活動(研修会)、相談支援体制の推進(実務者によるWG地域移行支援協議会)、及びピアサポーターの活用や退院後支援計画の作成
- ・居住支援協議会を通じた賃貸住宅供給事業者への普及啓発
- ・精神科救急電話相談センターの24時間化の実施(H29年度)と相談センター業務の強化を検討
- ・精神科救急及び身体合併症に24時間365日対応可能な県立病院精神医療センターの整備による救急体制の整備(平成32年度中の開設目標)

#### ④ 障がい福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置

【 数値目標及び実績 】	達成率 100 %			国の指針
【目標】R2年度末保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	6	か所		県内6保健所ごとにある精神障がい者地域移行支援協議会等を活用し、県、市町村、精神科医療機関、相談支援事業所など関係機関が連携して、地域生活への移行に向けた支援及び地域生活に定着するための支援を推進する。
【実績】H30年度末保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	6	か所	100%	

## (2) 障がい者の就労促進

### ⑤ 障がい者雇用率の全国順位

【数値目標及び実績】 達成率 89.4 %

H28(2016年)順位	5	位	【参考】身体1.70(1位)、知的0.53(25位)、精神0.20(23位)
【目標】R2(2020)年順位	1	位	大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」におけるH31(2019)年目標値 第1位
【実績】H30(2018)年順位	6	位	身体1.65(1位)、知的0.56(24位)精神0.25(29位)

※1 42都道府県÷47都道府県=0.8936=89.4%

※2 厚生労働省 障害者雇用報告状況報告より

#### 【達成状況】

目標の達成率は89.4%(目標順位1位に対し6位)

障がい者雇用率は2.46%、全国順位は6位

#### 【原因】

・大分県より上位の沖縄県や奈良県、岡山県では医療・福祉分野、卸売・小売業分野への雇用が増えており、大分県は両分野での伸びが相対的に低かったこと

#### 【今後の対応】

・全国中位の知的、精神障がい者に対する就労支援の取組として、障がい者雇用アドバイザーが医療・福祉、卸売・小売業分野を中心に企業への働きかけを強化

### ⑥ 就労移行支援事業所の就労移行率

【数値目標及び実績】 達成率 90.0 %

H28(2016)年度就労移行率が3割以上の事業所の率	26.8	%	【参考】調査対象施設:41施設 就労移行が3割以上の施設:11施設
【目標】R2(2020)年度就労移行率が3割以上の事業所の率	50.0	%	R2(2020)年度において、就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とすることを目標とする。
【実績】H30(2018)年度就労移行率が3割以上の事業所の率	45.0	%	40施設中18施設 H29年度 33.3%

#### 【達成状況】

目標の達成率は90.0%

#### 【原因】

・就労移行支援事業所のサービス管理責任者と就労支援員を対象とした研修会を実施し、一般就労への移行支援のスキルアップを図った。(対前年度+11.7%)

#### 【今後の対応】

・就労移行支援事業所、就労継続A型・B型事業所から一般就労に向けた移行支援マニュアルをH30年度に作成。このマニュアルを活用した研修会の開催や、障害福祉サービス事業所から一般就労できる人材発掘を担当する障がい者雇用アドバイザーが各事業所を訪問し研修会のフォローアップを行う等により、就労移行率の更なる向上を図る。

## ⑦ 福祉施設からの一般就労への移行

【 数値目標及び実績 】	達成率 118.7 %	国の指針		
H28(2016)年度一般就労移行者数	99	人	1.5倍以上	R2(2020)年度中に福祉施設から一般就労に移行した者の数を、H28(2016)年度実績の1.5倍以上とする。
【目標】R2(2020)年度一般就労移行者数	150	人		
【実績】H30(2018)年度一般就労移行者数	178	人		

※各市町村数値の積み上げ

### ◎ 福祉施設からの一般就労者数の推移

	第1期			第2期			第3期			第4期			第5期		
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
年間一般就労移行者数	36	60	64	64	72	87	86	88	91	115	99	169	178		
目標達成率	39.1%	65.2%	69.6%	69.6%	78.3%	94.6%	93.5%	95.7%	97.8%	66.9%	57.6%	98.3%	118.7%		

#### 【達成状況】

目標の達成率は118.7%(目標の150人に対して178人)

・福祉施設からの一般就労者数は前年比 +9人

#### 【原因】

・障害福祉サービス事業所から一般就労できる人材発掘を担当する障がい者雇用アドバイザーを配置し、一般就労への移行を推進(H30～)。

#### 【今後の対応】

・就労移行支援事業所、就労継続A型・B型事業所から一般就労に向けた移行支援マニュアルをH30年度に作成。このマニュアルを活用した研修会の開催や、障害福祉サービス事業所から一般就労できる人材発掘を担当する障がい者雇用アドバイザーが各事業所を訪問し研修会のフォローアップを行う等により、就労移行者の更なる増加を図る。

## ⑧ 就労継続支援B型事業所の平均工賃(月額・時間額)

【 数値目標及び実績 】	月額	時間額		達成率	
H28(2016)年度平均工賃(月額・時間額)	16,823	233	円	95.4%	95.0%
【目標】R2(2020)年度平均工賃(月額・時間額)	18,841	261	円		
【実績】H30(2018)年度平均工賃(月額・時間額)	17,977	248	円		

※年率3.0%の伸び率を維持

※大分県平均工賃月額一覧より

#### 【達成状況】

目標の達成率は95.4%(目標月額18,841円に対し17,977円)

・障害福祉サービス事業所等共同受注事務局の共同受注に参加した事業所の平均工賃の上昇(H28年度→H30年度: +1,154円)

#### 【原因】

・新規設立の23事業所のうち、12事業所が平均月額工賃が1万円に達していない。そのうち、大分市指定の2事業所が3千円に達していない。  
 ・平均月額工賃2万円以上の事業所がH29年度は55事業所であり、30年度は70事業所に増加。  
 ・優先調達発注額の増 県66,872千円(対⑨+19,815千円)、市町村210,589千円(対⑨+3,337千円)

#### 【今後の対応】

・共同受注センターに民間等の経営手法やノウハウを取り入れることによる販路・受注拡大  
 ・アグリ就労アドバイザーによる農業技術指導による農産物の生産量拡大や農業団体等からの農作業受託による施設外就労促進等による農福連携の拡大  
 ・障がい者優先調達の着実な推進  
 ・工賃向上に向けた個別事業所のスキルアップ

### (3) 障がいのある子どもと家族への支援

#### ⑨ 検診におけるアセスメントツール(M-CHAT)の活用

【 数値目標及び実績 】 達成率 61.1 %

アセスメントツールの導入市町村 (H28(2016)年度)	5	市町	
【目標】アセスメントツールの導入市町村 (R2(2020)年度)	18	市町村	全ての市町村における法定検診への導入を目標とする
【実績】アセスメントツールの導入市町村 (H30(2018)年度)	11	市町村	

##### 【達成状況】

- ・目標の達成率は61.1%
- ・H30年度の導入市町村は2市町(H29年度:9市町村 → H30年度11市町村)

##### 【原因】

- ・対象児が多い市町村での導入が進まない。
- ・他のアセスメントツールを使用している市町村では導入されない。

##### 【今後の対応】

- ・こどもの心の診療拠点病院(大分大学医学部附属病院)からM-CHAT未導入の市町村への働きかけ
- ・アセスメントツールを導入していない市町村(杵築市、豊後大野市、姫島村)へ有効性を提示

#### ⑩ ペアレントメンター養成数

【 数値目標及び実績 】 達成率 84.7 %

ペアレントメンター養成数(H28(2016)年度)	35	人	
【目標】ペアレントメンター養成数 (R2(2020)年度)	72	人	4種別×3人×6圏域の養成を目標とする。
【実績】ペアレントメンター養成数 (H30(2018)年度)	61	人	

※ 4種別・・・自閉症、アスペルガー症候群、注意欠如多動性障がい、学習障がい

##### 【達成状況】

- ・目標の達成率は84.7%
- ・H30年度の養成者数は16人(H29年度:45人 → H30年度61人)

##### 【原因】

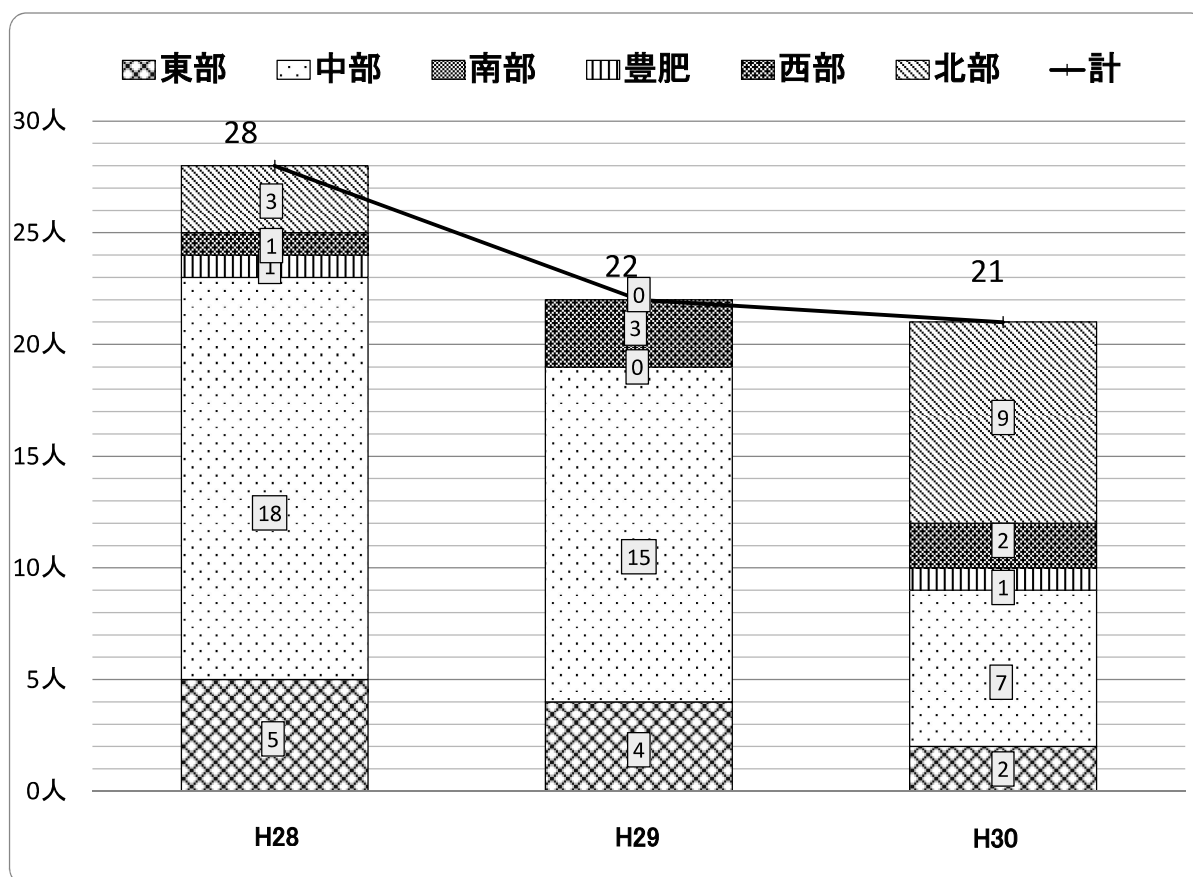
- ・発達障害者支援法の施行から14年が経過し、発達障がいに関する理解が進んできている。
- ・養成研修受講者の推薦を親の会だけでなく発達障がい者支援専門員(SV)まで広げた。

##### 【今後の対応】

- ・引き続き、親の会やSVから推薦された保護者を対象に養成を進める。

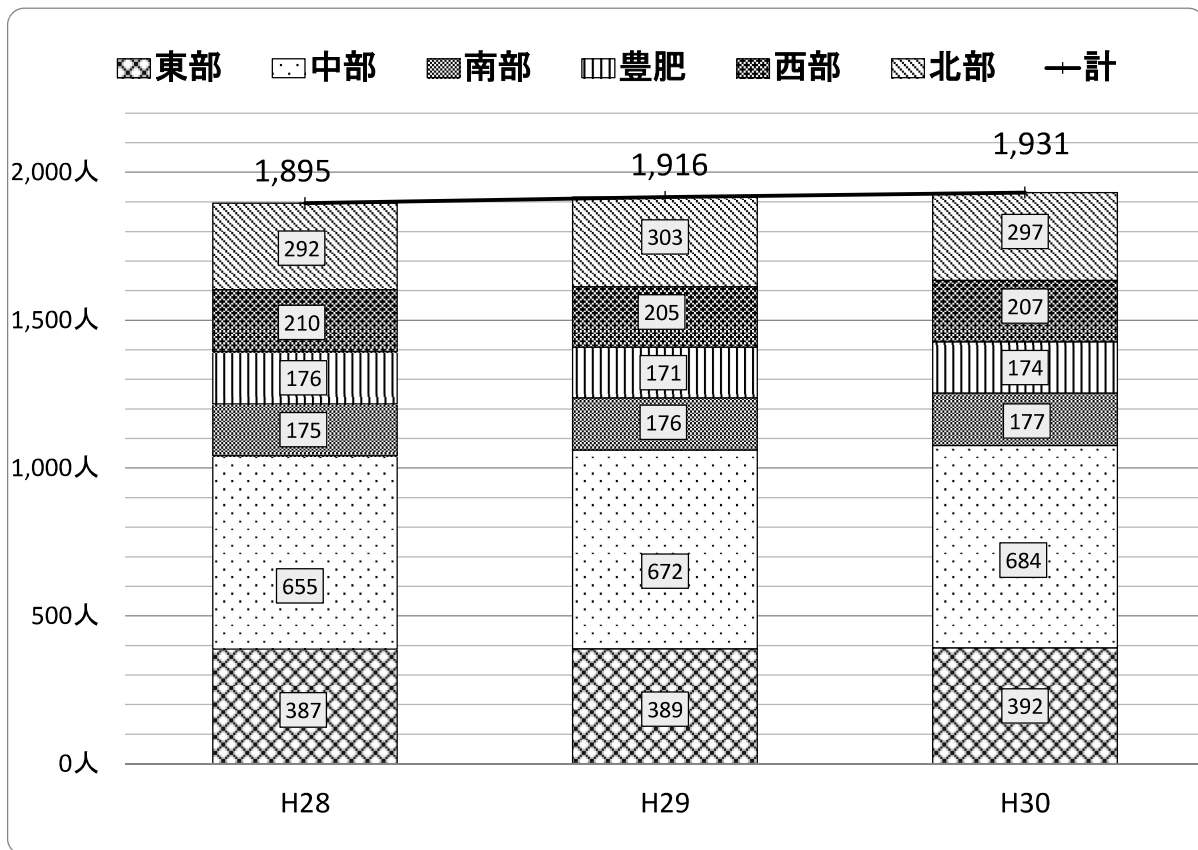
	地域生活移行者数(人)			施設入所者数(人)			一般就労移行者数(人)		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
東部圏域	5	4	2	387	389	392	12	33	46
中部圏域	18	15	7	655	672	684	56	100	95
南部圏域	0	0	0	175	176	177	1	4	7
豊肥圏域	1	0	1	176	171	174	5	6	3
西部圏域	1	3	2	210	205	207	7	11	7
北部圏域	3	0	9	292	303	297	18	15	20
合計	28	22	21	1,895	1,916	1,931	99	169	178

〈地域生活移行者数〉





〈施設入所者数〉



〈一般就労移行者数〉

